



2019年11月12日

各位

会社名メドピア株式会社
代表者名代表取締役社長 石見 陽
(コード：6095、東証マザーズ)
問合せ先 執行役員 経営企画部長 平林 利夫
(TEL. 03-4405-4905)

日医工株式会社との業務提携に関するお知らせ

当社は、2019年11月12日付の取締役会決議において、日医工株式会社（本社：富山県富山市、代表取締役社長：田村 友一、以下日医工）との間で、業務提携契約を締結することといたしましたので、お知らせいたします。

1. 業務提携の理由

2015年10月に政府が策定した「患者のための薬局ビジョン」で、「門前からかかりつけ、そして地域へ」という指針が掲げられて以降、薬局は、調剤などの「対物業務」から、服薬支援など患者との「対人業務」へと中心業務を転換することを求められてきました。また、現在臨時国会で審議中の医薬品医療機器等法（薬機法）改正案においても、薬局・薬剤師に関する制度の見直しとして、薬剤師に「服用期間を通じて、必要な服薬状況の把握や薬学的知見に基づく指導を実施すること」（服薬期間中のフォロー）の義務化が見込まれ、この転換が一層加速することが予想されます。

当社は“Supporting Doctors, Helping Patients.”をミッションに、医師12万人（国内医師の3人に1人）が参加する医師専用コミュニティサイト「MedPeer」を中心に事業を展開してきました。創業来、医師を支援してきた一方で、今後の医療において重要な役割を担うべく変革を迫られている薬局を支援することを目的に、2019年6月より、かかりつけ薬局化支援サービス「kakari」の提供を開始いたしました。以降、「kakari」加盟店基盤の早期確立を目的に、薬局との接点および営業網を有している企業との連携を模索してまいりました。

日医工は、1965年の創立以来、健康な生活を願う人々の期待に応えるため、経済性に優れた医療用医薬品の製造販売事業などを展開し、国内最大規模のジェネリック医薬品メーカーとして業界をリードしてきました。国内後発医薬品（以下GE）市場では金額シェア10%強を占め、全国の支店に所属する300名を超えるMRを通し、59,000店に上る国内の薬局のほぼ全てに対して接点を保有しています。また、2019年5月に発表した中期計画「NEXUS∞（ネクサスエイト）」では「事業領域のさらなる深化/進化」を掲げ、様々なビジネスパートナーとの戦略的提携を通じた事業領域の深化/進化を推進しております。

こうした背景のもと両社は、互いの経営資源を活用することにより、早期に「kakari」加盟店基盤を構築するとともに、「kakari」加盟店に対する、両社の経営資源を活用した新たな共同事業の展開について検討を開始することを合意いたしました。

2. 業務提携の内容等

両社の経営資源を活用することで、以下の取り組みを実施する予定です。

① 「kakari」販売パートナーシップ

日医工が保有する全国の薬局への営業網を活用した「kakari」の共同拡販

② 「kakari」加盟店に対する新たな共同事業の展開

「kakari」加盟店に対する、両社の経営資源を活用した新規サービスの共同構築・展開

※本事業推進の基盤として、共同出資会社の設立を今後検討して参ります。

③ 医師・薬剤師コミュニティサイトを活用したGEマーケティングの展開

両社の経営資源を活用したGEマーケティング事業やGE開発スキームの検討

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	日医工株式会社			
(2) 所 在 地	富山県富山市総曲輪一丁目6番21			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田村 友一			
(4) 事 業 内 容	医薬品、医薬部外品、その他各種薬品の製造販売輸出入等			
(5) 資 本 金 (2019年10月末日現在)	233億60百万円			
(6) 設 立 年 月 日	1965年7月15日			
(7) 大株主び持株比率 (2019年3月末日現在)	株式会社TAMURA	7.08%		
	株式会社北陸銀行	4.41%		
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.05%		
	株式会社拓	3.31%		
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3.15%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	記載すべき資本関係はありません。		
	人 的 関 係	記載すべき人的関係はありません。		
	取 引 関 係	記載すべき取引関係はありません。		
	関連当事者への該当状況	当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態(国際会計基準)				
	決算期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
資 本 合 計		83,171百万円	87,542百万円	116,323百万円
資 産 合 計		268,900百万円	278,364百万円	306,838百万円
1株当たり親会社所有者帰属持分		1,478.45円	1,550.65円	1,825.00円
売 上 収 益		149,263百万円	164,717百万円	166,592百万円
営 業 利 益		6,385百万円	10,301百万円	8,223百万円
税 引 前 利 益		5,963百万円	9,067百万円	8,903百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益		4,796百万円	8,070百万円	6,864百万円
基本的1株当たり当期利益		84.24円	143.19円	115.46円
1株当たり配当金		30.00円	30.00円	30.00円

4. 日 程

(1) 取締役会決議日	2019年11月12日
(2) 契約締結日	2019年11月12日
(3) 事業開始日	2019年12月頃(予定)

5. 今後の見通し

2019年11月13日に公表予定の2020年9月期連結業績予想に与える影響は軽微ですが、中長期的には売上高増加に寄与することが見込まれます。

以上

(参考) 2019年9月期連結業績予想(2019年8月14日公表分)及び2018年9月期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2019年9月期 連結業績予想	3,200百万円	540百万円	520百万円	310百万円
2018年9月期実績	2,199百万円	367百万円	379百万円	206百万円